

# 日野市気候市民会議からの提言

～カーボンニュートラルシティHINOの実現に向けて～



2024年2月

日野市気候市民会議



## はじめに

日野市気候市民会議に参加した我々（33名<sup>※1</sup>）は、無作為に選ばれた日野市民です。

気候変動をはじめとする環境問題に対し、特別な知識を持っている訳でもなく、特別に意識が高いという訳でもない、一般の日野市民の立場でこの会議に参加しました。

このような一般の日野市民の視点でも、様々な専門家や事業者の話聞き、市民同士で議論するなかで、気候変動の現状に対する大きな危機感を抱きました。また、この現状を少しでも解決に近づけるために、市民、事業者、行政のすべての人がこの問題に向き合い、協力し合いながらすぐにも取り組みを始める必要があるという結論に至りました。

全5回の会議を通じた市民同士の議論により、最終的にとりまとめた提言は37、取り組みは390個にもなります。

これらの提言、取り組みが他の市民や事業者の共感を得られること、行政主導による政策にひとつでも多く取り入れられることを願い、ここに「日野市気候市民会議からの提言 カーボンニュートラルシティHINOの実現に向けて」を発表いたします。



2024年2月10日 日野市気候市民会議参加者一同<sup>※2</sup>

※1 全5回の会議のうち最も参加者数が多かった回の参加者数

※2 写真に写っているのは、第5回会議に出席した参加者のみ

－ 目 次 －

はじめに

I 日野市気候市民会議の概要.....	1
1 実施体制.....	1
2 実施状況.....	1
II 日野市気候市民会議からの提言 .....	3
1 カーボンニュートラルシティH I N Oを実現するための前提となる考え方 .....	3
(1) 環境問題を教育や家庭、政治、行政で取り上げる .....	3
(2) 現時点で取り組めることを洗い出し、すぐにも実行に移す .....	4
(3) 社会と意識の「大転換」を起こす.....	5
(4) 本提言書に書かれた取り組みの進み具合を評価する .....	5
2 カーボンニュートラルシティH I N Oを実現するための取り組み（テーマ別） .....	8
(1) モノに関する取り組み.....	8
1) 生産と消費 .....	8
2) 販売方法.....	10
3) 廃棄、再利用、資源循環.....	11
(2) モビリティに関する取り組み.....	14
1) 自家用車、社有車、公有車.....	14
2) 公共交通機関など.....	16
3) 街づくり .....	17
4) 徒歩、自転車 .....	17
5) 物流 .....	18
(3) エネルギーに関する取り組み.....	20
1) 市民の省エネ .....	20
2) 事業者の省エネ .....	21
3) 街の省エネ .....	22
4) エネルギー転換 .....	23
(4) その他の取り組み.....	25

# I 日野市気候市民会議の概要

## I 実施体制

**参加者：**無作為に抽出された 40 名の日野市民

**アドバイザー：**

江守 正多 氏（東京大学 未来ビジョン研究センター 教授／（国研）国立環境研究所 上級主席研究員）

三上 直之 氏（名古屋大学 大学院 環境学研究科 教授）

**主 催：**日野市 環境共生部 環境保全課

**事務局：**アオイ環境株式会社

**グループファシリテーター：**日野市職員

**グループサブファシリテーター：**実践女子大学学生

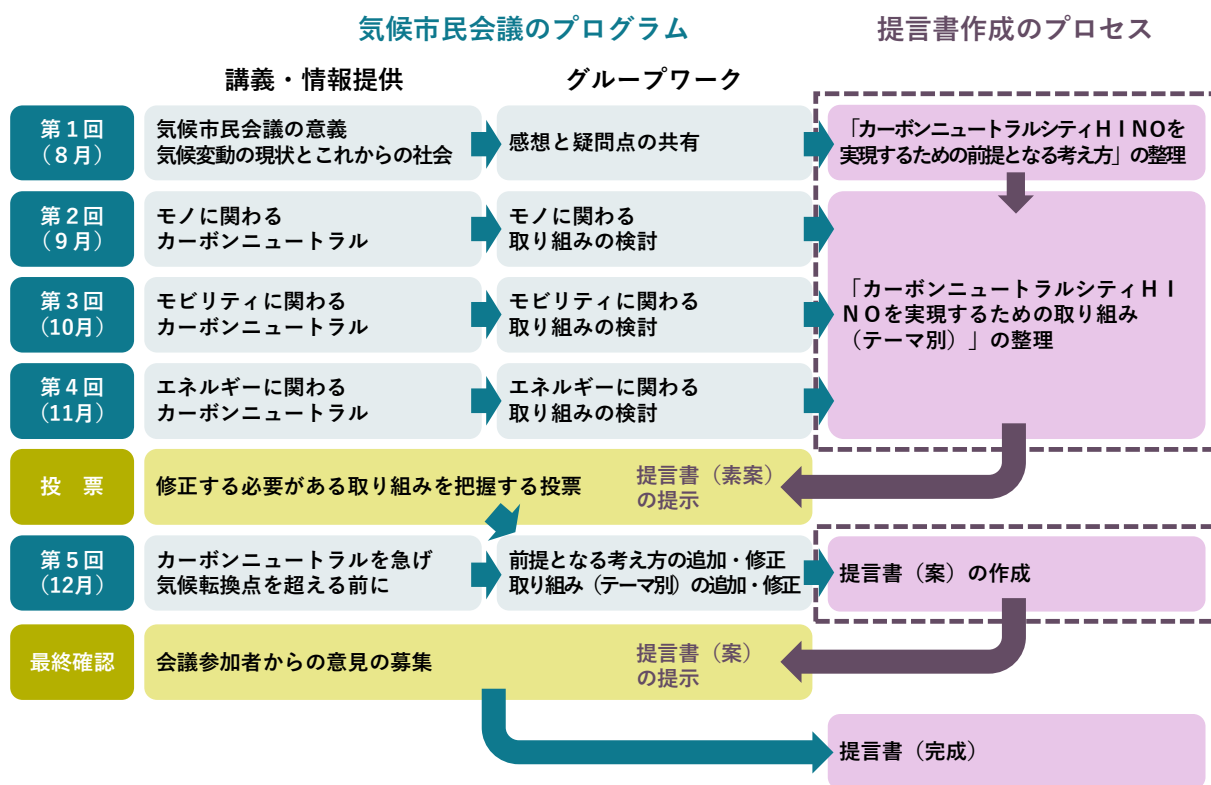
## 2 実施状況

日野市気候市民会議は、無作為抽出した 4,500 名の市民に募集通知を送り、希望した 154 名の市民のなかから 40 名を選出して行いました。選出の際には、日野市の年代の構成や男女比にできる限り近づくように調整し、最終的に 10 代から 70 代までの幅広いメンバー構成となりました。

会議は全 5 回にわたり、毎回、様々な専門家や事業者の話を聞く「講義・情報提供」と、市民同士で議論する「グループワーク」を行いました。

その他、提言書（素案）をもとにした「修正する必要がある取り組みを把握する投票」や、提言書（案）をもとにした「会議参加者からの意見の募集」を挟み、提言書（本書）を完成させました。

## 日野市気候市民会議のプログラムと提言書作成のプロセス



## 日野市気候市民会議の実施状況

回	日時・場所	アドバイザー、情報提供者	参加者数
第1回	8月6日(日) 13:15~17:15 イオンモール 多摩平の森	江守 正多 氏 東京大学 未来ビジョン研究センター 教授 (国研) 国立環境研究所 上級主席研究員 三上 直之 氏 北海道大学 高等教育推進機構 高等教育研究部 准教授 (現在: 名古屋大学 大学院 環境学研究科 教授)	31名
第2回	9月3日(日) 13:15~17:15 日野市役所	山口 真奈美 氏 (一社) 日本サステナブル・ラベル協会 代表理事 (株) セブン-イレブン・ジャパン 日野市資源リサイクル事業協同組合	33名
第3回	10月1日(日) 13:15~17:15 日野市役所	井原 雄人 氏 早稲田大学 スマート社会技術融合研究機構 電動車両研究所 研究院客員准教授 日野自動車(株) 佐川急便(株)	33名
第4回	11月5日(日) 13:45~17:45 多摩動物公園	磐田 朋子 氏 芝浦工業大学 副学長(システム理工学部 環境システム学科 教授) 東京ガス(株) 富士電機(株)	30名
投票	11月28日(火) ~12月6日(水)	—	31名※
第5回	12月10日(日) 13:15~17:15 日野市役所	山本 良一 氏 東京都公立大学法人 理事長 東京大学名誉教授	24名
追加意見	12月27日(水) ~1月10日(水)	—	1名※

※「投票」の参加者数は投票に協力した人数、「追加意見」の参加者数は追加意見を提出した人数を示す。

# II 日野市気候市民会議からの提言

## I カーボンニュートラルシティHINOを実現するための前提となる考え方

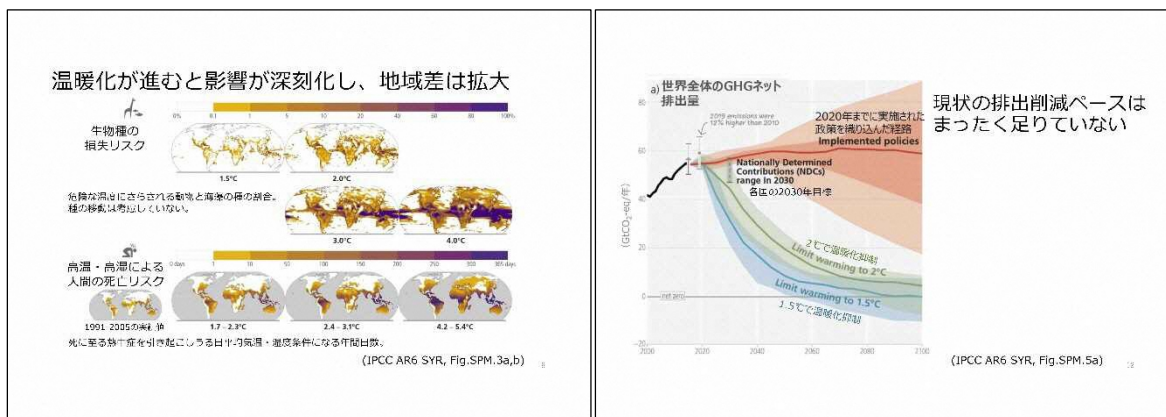
我々は、様々な専門家からの講義を聞くなかで、大変な時代に生きていることを実感し、大きな危機感を抱きました。同時に、未来の世代のために取り組むべきだと強く感じ、今すぐ行動すべきという考えに至りました。

今後必要となる取り組みについては p.5 以降にとりまとめましたが、カーボンニュートラルシティ HINO を実現するためには、前提として下記の考え方が必要です。

### (I) 環境問題を教育や家庭、政治、行政で取り上げる

第1回の講義のなかで確認した事実がたくさんあります。例えば、気候変動が進むと様々な分野に影響が及ぶこと、現状の温室効果ガス（二酸化炭素など）の排出削減ペースではまったく足りないことなどです。

これまでの行政やメディアによる発信では、このような事実の一部しか知ることができませんでした。利益や利便性を追求してきた結果、目を背けてきた事実があるのかも知れません。我々も、気候変動の深刻さに気づき始めてはいましたが、深く知ろうとしてきませんでした。また、行動に移すことも、声を上げることもほとんどしてきませんでした。このように、事実を知る機会が少なかったこと、深く知ろうとしてこなかったことに根本的な問題があります。

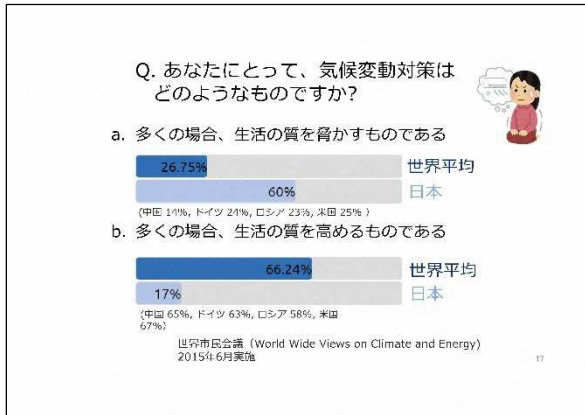


出典：日野市気候市民会議第1回講義資料 気候変動の現状とこれからの社会（江守正多）

また、たとえ事実を知っていたとしても、なかなか行動に移せないという問題があります。

日本では、気候変動対策＝我慢しながら取り組むもの、と考える人が多いようですが、欧米では、気候変動対策＝生活の質を高めるもの、と考える人が多いようです。専門家からは、ヨーロッパの国々では、学校での教育以外に大人が参加して議論できる機会（気候市民会議など）がいろいろとあり、社会全体の意識の向上につながっている様子を聞きました。

これらのことから日本でも、すべての人が事実を知り、議論し、行動に移すために、教育や家庭、政治、行政において、もっとこの問題を取り上げ、興味や関心を持てるようにすることが重要です。



出典：日野市気候市民会議第1回講義資料  
気候変動の現状とこれからの社会（江守正多）

### フランスの気候市民会議

2019年10月～2020年6月

- 全国から無作為抽出された150人が、2019年10月～2020年6月の7回の週末に首都パリに集まって議論
- 149項目の提言を提出：温室効果ガス排出量の表示を、店舗や消費の場所、商品ブランドの広告などで義務づけ▽2025年以降、排出量の多い新車の販売を禁止▽代替可能な低炭素の交通機関が存在する飛行機の国内線を段階的に整理▽2030年までに、新築・改築の建築物で石油および石炭ボイラーの撤去を義務化、など
- 提言に基づく「気候とレジリエンス法案」が議会審議に付され、2021年夏に成立

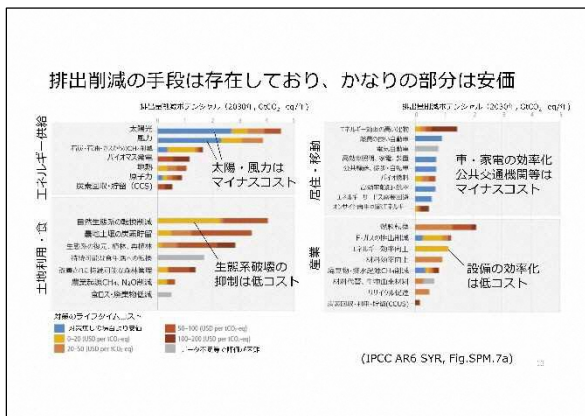
出典：日野市気候市民会議第1回講義資料  
気候市民会議の意義これから会議に参加する皆さんへ（三上直之）

## (2) 現時点で取り組めることを洗い出し、すぐにでも実行に移す

第1回や第5回の講義のなかで、気候変動の現象には、大気中の温室効果ガスが少しずつ蓄積していった結果、ある時点を境に劇的な変化を起こす転換点（ティッピング・ポイント）があること、その転換点を越える可能性が高いことを知りました。このように待たなしの状況であるため、現状より温室効果ガスの排出削減ペースを上げていく必要があります、すぐにでも取り組みを実行に移す必要があります。

第1回の講義のなかでは、気候変動対策には、現時点でも取り組めることがたくさんあること、その取り組みの大部分が安価又は容易に実行できることを知りました。そのため、現時点で取り組めることを洗い出し、すぐにでも実行に移していく必要があります。また、国を始めとする行政においても、カーボンニュートラルを実現するための法律や仕組みを整備することが求められます。

その他、気候変動対策を実行することで、気候変動影響が緩和されるだけでなく、健康などの改善にもつながり、さらには公平性を改善できる可能性もあるというように、良い影響がたくさんあることを知りました。SDGs（持続可能な開発目標）が目指す「誰一人取り残さない」という観点や、様々な社会課題を解決に近づけるといった観点からも、p.5以降に示す様々な取り組みなどをすぐにでも実行に移していくことが重要です。



### IPCC統合報告書は要するに何を言っているのか

- 世界の脱炭素化の転換（+適応）は、人類にとって、やらないと酷いことになるだけでなく、早くやった方が絶対的にいい。
  - 気候変動影響が抑えられるだけでなく、健康等も改善。うまくやれば公平性も改善。
- そのために必要な資金も、技術の大部分も、人類は持っている。
- 今すぐ急激に舵を切らないと、実現不可能になってしまう。

しかし、

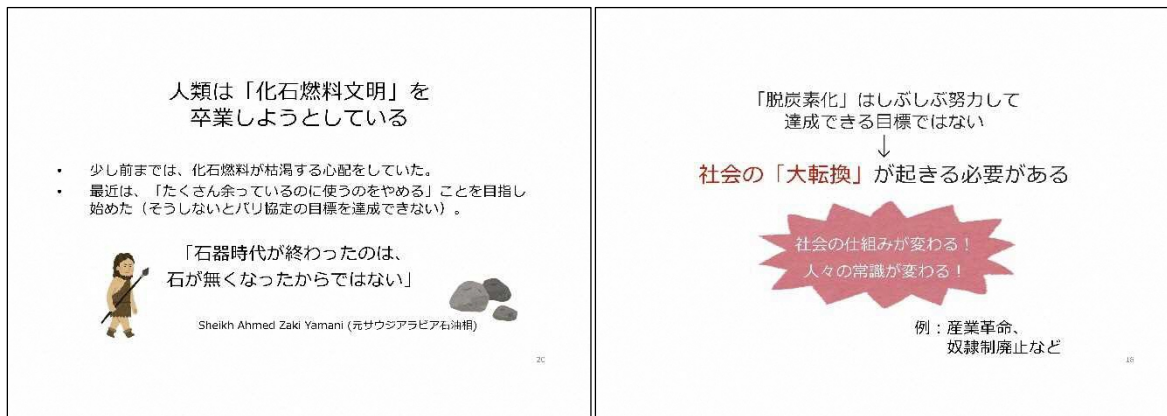
- 現状の転換スピードはまったく足りていない。投資もまったく足りていない。
- インフラや社会システムが化石燃料依存のパターンから抜け出せていない。
- 脱炭素化の敗者を雇み出さないように配慮して進めなければいけない。

出典：日野市気候市民会議第1回講義資料 気候変動の現状とこれからの社会（江守正多）



### (3) 社会と意識の「大転換」を起こす

第1回の講義のなかで、「人類は『化石燃料文明』を卒業しようとしている。石器時代が終わったのは、石がなくなったからではない。」という言葉が心にささりました。これは、化石燃料が枯渇する前に、我々の意思で『化石燃料文明』を卒業する必要があるという意味です。



出典：日野市気候市民会議第1回講義資料 気候変動の現状とこれからの社会（江守正多）

ですが、日本では経済成長のための取り組みが最優先になっていると感じています。経済成長すると二酸化炭素の排出量が増えることにつながりますが、二酸化炭素の排出量を減らすことも同じように重要な課題です。そのため、二酸化炭素の排出を削減した範囲内で機能する経済の仕組みを検討していく必要があります。一方で、経済成長に伴って二酸化炭素の排出量を減らすための技術レベルが上がる可能性があるため、このことを踏まえながら取り組みを進めていくという視点も必要です。このように、これまでの枠組みにとらわれない社会と意識の「大転換」を起こすことが重要です。「社会の仕組みが変わること」、「人々の常識が変わること」により、化石燃料に依存しない社会を築いていく必要があります。

そのためには、個人レベルだけではなく、日野市、東京都、国、世界のそれぞれのレベルで考えながら、市民、事業者、行政のすべての人がこの問題に向き合い、協力し合いながらすぐにでも取り組みを始める必要があります。

### (4) 本提言書に書かれた取り組みの進み具合を評価する

本提言書には、市民、事業者、行政、それぞれの取り組みが記載されています。本提言書が日野市に提出されたあと、政策にひとつでも多く取り入れられることが重要です。また、それと同じように市民、事業者の取り組みを広く普及させていくという視点も重要です。

そのため、本提言書をもとに啓発資料としてとりまとめたものなどを駅や公共施設、商業施設など、多くの人の目に留まる場所で配布したり、事業者への説明会を開催して周知したりする必要があります。

また、政策や取り組みの進み具合を「見える化」して評価するために、市民又は第三者による評価を実施する必要があります。日野市気候市民会議を継続してこれらの役割を持たせることも考えられます。

### 【前提となる考え方のまとめ】

以上のように、カーボンニュートラルシティ HINO を実現するためには、前提として下記の考え方が必要です。

- (1) 環境問題を教育や家庭、政治、行政で取り上げる
- (2) 現時点で取り組めることを洗い出し、すぐにでも実行に移す
- (3) 社会と意識の「大転換」を起こす
- (4) 本提言書に書かれた取り組みの進み具合を評価する

また、これらの考え方に沿って取り組みを進めるためには、環境問題を社会に浸透させ、協力し合いながらこの問題に取り組む必要があり、市民、事業者、行政には、下記の役割が必要です。

### 提言Ⅰ 環境問題を社会に浸透させ、協力し合いながらこの問題に取り組む (1/2)

主 体	役割 (取り組み)
市 民	<ol style="list-style-type: none"><li>① 環境問題について正しい知識、意識を持つ、変化に対応するように努力する</li><li>② 環境問題について家庭内で子どもと話す</li><li>③ 環境問題について地域で話す、勉強会をする、詳しい人に質問する</li><li>④ 環境に配慮した事業者、環境問題に対して取り組む団体を応援する</li><li>⑤ 行政や政治に興味を持ち、環境問題に対する取り組みなどに協力する、説明の場を求める</li><li>⑥ 選挙の際、環境問題に真剣に取り組む国会議員や市議会議員などに投票する</li><li>⑦ 人は健全な地球環境が保たれていないと生きていけないことを認識し、足るを知るという考えを大切にする</li></ol>
事業者	<ol style="list-style-type: none"><li>① 環境問題の解決につながるビジネスを行う、知見や技術を共有する</li><li>② 事業者単位でカーボンニュートラルを実現する</li><li>③ 環境問題に対する取り組みの効果を分かりやすく示す</li><li>④ 環境問題の周知、啓発や、環境問題に対する取り組みをメディアや CM、SNS、店舗などで発信する</li><li>⑤ 環境問題について知る、取り組むためのイベントを行う</li><li>⑥ 環境問題に対する取り組みのための助成金を正しく活用する (助成金分は利益にせず、社会に還元する)</li></ol>

提言Ⅰ 環境問題を社会に浸透させ、協力し合いながらこの問題に取り組む（2/2）

主 体	役割（取り組み）
行 政	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 環境問題に対する市民や事業者への指導を強化する</li> <li>② 環境問題に対する市民や事業者の取り組みを広報などで紹介する</li> <li>③ 環境問題の現状や取り組みを、広報や掲示物、メディア、CM、SNSなどで分かりやすく伝える</li> <li>④ 環境問題に対してみんなで取り組めるようなキャンペーンを企画する、スローガンをかかげる</li> <li>⑤ 環境問題を学校教育に取り入れる（「環境」という教科を追加する、年何回以上授業を行うなどをルール化する）、行政や地域の大人も学校教育に参加する</li> <li>⑥ 既存の施設（カワセミハウスやクリーンセンターなど）を活用し、子どもが環境問題を学ぶことができるようにする（親子で参加できる場や機会を提供する、体験の機会を提供する）</li> <li>⑦ 市民（全員）が環境問題を学ぶ場（イベント、講演会、セミナー、勉強会、学校などでの授業、事業者の取り組みの見学など）を増やす、市民や事業者にも企画や開催に協力してもらう</li> <li>⑧ 市民が環境問題を話し合う場（気候市民会議など）をさらに増やす、少数者、少数派の意見も取り入れる仕組みをつくる</li> <li>⑨ 事業者と行政が連携して環境問題に対して取り組む</li> <li>⑩ 市民と事業者、事業者と事業者をつないで環境問題に対して取り組む仕組みをつくる</li> <li>⑪ 周辺の自治体と連携、情報交換しながら環境問題に対して取り組む</li> <li>⑫ 環境に配慮することが得になる仕組みをつくる</li> <li>⑬ 環境問題に関して市民が分かりやすい基準をつくる、日野市独自の認証マークをつくる 留意点：認証マークは、何のためのマークであるかを一目でわかるようにする必要がある</li> <li>⑭ カーボンニュートラルを実現するプロジェクトチームを作る</li> <li>⑮ 環境問題に関して何でも気軽に相談できる窓口を作る、誰一人取り残されない仕組みをつくる</li> <li>⑯ 公共施設の二酸化炭素の排出量とそれに対する評価、その後に必要となる取り組みを定期的に公表する（施設単位でカーボンニュートラルを達成する）</li> <li>⑰ 環境問題に対する市民、事業者の取り組みや研究開発を支援する（助成・減税を含む）、環境に配慮している事業に優先的に助成する 留意点：助成による取り組みの成果が社会に還元されるような制度設計とする（助成金分が単に事業者の利益とならないように）</li> <li>⑱ 議員が環境問題を政策として取り上げ、周知、啓発する</li> <li>⑲ 国が中心となって環境問題に対する取り組みを進める</li> <li>⑳ 古い慣習に縛られずに、ゴミ有料化と同じような大胆な政策を立案し、実行する</li> <li>㉑ 本提言書をもとに啓発資料としてとりまとめたものなどを駅や公共施設、商業施設など、多くの人の目に留まる場所で配布する、事業者への説明会を開催して周知する</li> <li>㉒ 本提言書に書かれた政策や取り組みの進み具合を「見える化」して評価するために、市民又は第三者による評価を実施する</li> </ul>

## 2 カーボンニュートラルシティHINOを実現するための取り組み（テーマ別）

第2回に「モノ」、第3回に「モビリティ」、第4回に「エネルギー」というテーマを設定し、それぞれの分野の専門家と事業者から情報提供を受けました。また、それらの情報提供を踏まえ、カーボンニュートラルシティHINOを実現するための取り組みについて市民同士で議論しました。

このようにして挙げられた取り組みをもとに、第5回で、市民、事業者、行政の役割や、取り組みを進める際の留意点などを再度議論し、提言と取り組みをとりまとめました。

カーボンニュートラルシティHINOを実現するためには、ここで取り上げたすべてのテーマに沿って取り組みを進める必要があります。市民、事業者、行政には、下記の役割が必要です。

### (1) モノに関する取り組み

#### 1) 生産と消費

##### 提言2 環境に配慮したモノを普及させる (1/2)

主 体	役割（取り組み）
市 民	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 環境に配慮した素材（自然由来の素材、脱プラスチックの素材など）、環境に配慮した方法で作られたモノを選択する</li> <li>② プラスチックで包装されていないモノを選択する（包装されていないモノ、紙など自然由来の素材で包装されたモノなど）</li> <li>③ プラスチックが使用されているモノはバイオマスプラスチックなどに置き換わっているモノを選択する</li> <li>④ 環境認証マークについて調べる、環境認証マークがついたモノを選択する</li> <li>⑤ 環境に配慮したモノをつくる事業者を応援する、積極的に事業者に意見、提案をあげる</li> </ul>
事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 環境に配慮したモノをつくり、それをアピールして差別化する</li> <li>② 環境配慮にかかる費用（素材の産地に適正な費用を支払うことを含む）を事業者が負担し、価格に転嫁する 留意点：環境配慮にかかる費用を消費者にも負担してもらうが、できる限り無駄を減らして消費者の負担を減らす努力をする</li> <li>③ 素材の仕入れから販売までの情報（二酸化炭素排出量など）を透明化し、一連の環境配慮に責任を持つ</li> <li>④ 環境へ負荷をかけることを前提とした利益最優先のモノづくりをやめる（環境を維持できる範囲内で利益を上げる）</li> <li>⑤ 環境に配慮した素材を開発する</li> <li>⑥ プラスチックが使用されていないモノをつくる（プラスチックではなく紙で包装されたモノなど）</li> <li>⑦ 環境認証を取得する、環境認証マークについて周知、アピールする</li> </ul>

## 提言2 環境に配慮したモノを普及させる (2/2)

主 体	役割 (取り組み)
行 政	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 環境に配慮したモノをつくる事業者を支援する (助成・減税を含む)</li> <li>② 環境に配慮したモノをつくる事業者の表彰制度をつくる</li> <li>③ 業務の発注や物品の購入をする際に、環境への配慮の評価点を反映させる</li> <li>④ モノをつくる際の環境情報 (二酸化炭素の排出量など) を表示させる</li> <li>⑤ モノをつくる際の二酸化炭素の排出削減量に応じた減税をする</li> <li>⑥ 環境に関する新技術の開発を支援する (助成・減税を含む)</li> <li>⑦ 環境に関する規制、罰則を厳しくする (モノをつくる際の二酸化炭素排出量の基準を設定するなど)</li> <li>⑧ 環境認証マークについて周知、啓発する</li> </ul>

## 提言3 環境に配慮した食を普及させる

主 体	役割 (取り組み)
市 民	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 環境に配慮した方法で作られた食材 (ハウス栽培ではない旬の食材など)、食品を選択する</li> <li>② 行政の指針などをもとに、年齢などに応じて肉類の大量消費を見直す</li> </ul>
事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 環境に配慮した方法で果物、野菜をつくる (ハウス栽培ではない旬の果物、野菜など)</li> <li>② 環境に配慮した農業へ貢献する</li> <li>③ 飲食店やスーパーなどで、季節ごとに旬の素材を使用したメニューを提供する</li> <li>④ 代替肉の研究を進める</li> </ul> <p>留意点：健康に影響のある添加物を含まない方法で作る必要がある</p>
行 政	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 肉類の消費量について、年齢に応じた指針を示す</li> </ul>

## 提言4 モノの生産、無駄な消費を減らす (1/2)

主 体	役割 (取り組み)
市 民	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 必要なモノを必要な分だけ買う</li> <li>② 高くても長く使えるモノ (衣料品など) を買う、大切に長く使う</li> <li>③ 使い捨てを前提としたモノ (衛生や高齢者への配慮の点で使い捨てがやむを得ないものを除く) をできるだけ選択しない</li> <li>④ 容器包装が簡素で、ラベルのついていないモノを選択する</li> <li>⑤ できるだけ、自宅で飲むお茶は自分で入れ、外出先ではマイボトルを持つ (ペットボトルの消費を減らす)</li> <li>⑥ 電子書籍や図書館を利用し、紙の使用量を減らす (電子書籍は、年齢などに応じて利用できる人のみが選択する)</li> <li>⑦ ゴミの量を意識する</li> </ul>
事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 適正な量をつくる、ロスを減らす</li> <li>② 長く使えるモノ、流行に左右されず長く着られる服をつくる (このような商品の価格を抑えて消費者が選択できるようにする、リユースを流行させる)</li> <li>③ モノをつくる際に出るゴミを減らす</li> <li>④ 使い捨てを前提としたモノをつくらない</li> <li>⑤ 過剰な容器包装をやめる</li> <li>⑥ 通常のモノより詰め替えタイプのモノの値段を安くする</li> <li>⑦ 広告より品質向上に資金を使う</li> <li>⑧ 社内資料や広告などの紙の使用量を減らす</li> <li>⑨ 従業員がゴミのでる弁当などを買わないようにする</li> </ul>

#### 提言4 モノの生産、無駄な消費を減らす (2/2)

主 体	役割 (取り組み)
行 政	① モノの保証期間を長く設定するように規制する ② 過剰な容器包装が目立つ事業者に注意を促す ③ モノをシェアする考え方について周知、啓発する ④ ゴミの排出量の削減目標を明確にし、排出量の推移などを示して啓発する (ゴミ袋に記載するなど) ⑤ ゴミの有料化を他の自治体にも働きかける (都内全域でルールを統一) ⑥ 水道水の利用をアピールし、ペットボトル飲料の消費量を減らす ⑦ 手続きを電子化し、紙の使用量を減らす 留意点：高齢者など電子化への対応が難しい人の選択肢を残す必要がある

#### 提言5 地産地消を普及させる

主 体	役割 (取り組み)
市 民	① 国内や地元でつくられたモノを選択する ② 地元でとれた食材を選択する ③ 自治会や地域で食の自給を進める 留意点：衛生面に配慮する必要がある
事業者	① 国内や地元の素材でモノをつくる ② 飲食店やスーパーにおいて、地元でとれた食材をつかう、アピールする
行 政	① 地元でつくられたモノ、食材、食品を日野市ブランドとしてアピールする ② 地元でとれた食材を売る仕組みをつくる ③ 市民農園 (市民が自家用野菜などを育てる農園) を増やす ④ 地産地消を取り入れた食育をする ⑤ 輸入品への課税を強化する 留意点：国内でも得られる資源、モノに限定するなど、生活コストに配慮する必要がある

## 2) 販売方法

#### 提言6 環境に配慮した販売方法を普及させる (1/2)

主 体	役割 (取り組み)
市 民	① できるだけ、プラスチックトレイなどにのった食材、食品を買わない (過剰にプラスチックトレイなどを使用している食材、食品を買わない) ② マイバックを持ち、レジ袋などをもらわない ③ マイ箸を持ち、割り箸をもらわない、使わない

### 提言6 環境に配慮した販売方法を普及させる (2/2)

主 体	役割 (取り組み)
事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 環境に配慮したモノ (環境認証マークのついているモノなど) を売っていることを分かりやすく示す</li> <li>② モノがつくられる際の二酸化炭素排出量などを値札などに表示する</li> <li>③ 包装していないバラ売り、量り売りの売り場を増やす (容器の持ち込みもできるように)</li> <li>④ 古くなったモノの価格を下げる</li> <li>⑤ 環境に配慮したモノを買った際にポイントがつくような仕組みをつくる (バーコード決済と紐づけるなど)</li> <li>⑥ 販売の際の過剰包装をやめる、贈答品の包装をコンパクトかつ簡素化する</li> <li>⑦ 食材、食品のプラスチックトレイを環境に配慮した素材でできた容器などに替える</li> <li>⑧ 使い捨てのスプーンや割り箸をつけるのをやめる</li> </ul>
行政	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 環境に配慮したモノを買った際にポイントがつくような仕組みづくりを支援する (バーコード決済と紐づけるなど)</li> <li>② 環境に配慮した素材でできた容器の使用を促進すると同時に、従来のプラスチック容器の使用を廃止する期限を設ける</li> </ul>

### 3) 廃棄、再利用、資源循環

#### 提言7 モノの生産、無駄な消費を減らす (再掲)

市民、事業者、行政の役割は、「提言4」を参照

#### 提言8 食品ロスを減らす (1/2)

主 体	役割 (取り組み)
市民	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 食べきれ的分だけ買う、買いだめをしない</li> <li>② 賞味期限、消費期限が近い順に買う、おつとめ品 (賞味期限、消費期限が近く値引きしているモノなど) を買う</li> <li>③ 冷蔵庫の食材、食品を使い切る</li> <li>④ 食品ロスが少ない方法 (皮までおいしく食べられるレシピなど) で調理する、調理方法を人に教える</li> <li>⑤ 少し値段が高くてもオーガニックの果物、野菜を選択し、皮も有効活用する</li> <li>⑥ 出された料理を残さず食べきる</li> </ul>

## 提言8 食品ロスを減らす (2/2)

主 体	役割 (取り組み)
事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 食品を必要な量だけつくる</li> <li>② 規格外の果物、野菜も仕入れる、品質に問題がないことを示して売る</li> <li>③ 賞味期限、消費期限が近い食材、食品の販売場所を分かりやすくする、値段を安くする</li> <li>④ 賞味期限、消費期限が少しでも長い食品をつくる 留意点：食品添加物を使いすぎないように注意する必要がある</li> <li>⑤ 果物、野菜のバラ売り、量り売りをする</li> <li>⑥ 食品ロスが少ない方法で調理する、皮までおいしく食べられるレシピなどを考案し、周知、アピールする</li> <li>⑦ 飲食店で少なめのメニューも用意する</li> <li>⑧ 飲食店で食べ残しを持ち帰ることができるようにする</li> <li>⑨ 環境に配慮していないパーム油※などの使用を減らす ※パーム油は、ポテトチップスやパンなどの加工食品、洗剤、せっけん、化粧品など多くのモノに使用されている。インドネシアやマレーシアでは、パーム油の原料となるアブラヤシを栽培するために、熱帯雨林が大規模に切り開かれ、環境に大きな影響を及ぼしている。</li> <li>⑩ 子どもが1人で入れる「子ども食堂」を支援する</li> </ul>
行 政	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 学校給食で食品ロスがでない仕組みをつくる</li> <li>② 食品ロスが少ない調理方法について周知、啓発する</li> <li>③ 飲食店で食べ残しを持ち帰ることができるようにすることを支援する（規制を緩くするなど）</li> <li>④ フードバンク（安全に食べられるのに売ることができない訳あり食品を企業などから寄贈していただき、困窮世帯などに提供する仕組み）をつくる、普及させるためのイベントを行う</li> </ul>

## 提言9 リユース、リサイクルを進める (1/2)

主 体	役割 (取り組み)
市 民	<ul style="list-style-type: none"> <li>① モノを買う際に、リユース、リサイクルできるモノを選択する</li> <li>② モノを捨てる前に、他の使い道がないかを考える</li> <li>③ リユースショップ、フリーマーケット、フリマアプリを利用する（必要なものを買い、不要になったものを売る）</li> <li>④ ゴミの分別方法や分別したモノが何にリサイクルされるかを学び、分別を徹底する</li> <li>⑤ 生ゴミをたい肥化して利用する</li> </ul>
事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>① リサイクル資源を使ってモノや容器包装をつくる</li> <li>② 分別しやすくリサイクルしやすいモノや容器包装をつくる（ラベルを剥がしやすくするなど）</li> <li>③ 回収して再度使うことができる容器包装をつくる</li> <li>④ リサイクルなどにかかる費用を表示する</li> <li>⑤ 古着の店やリユースショップを増やす（学生服なども取り扱う）</li> <li>⑥ 引っ越し業者とリユースショップが連携し、リユースするものを増やす</li> <li>⑦ フリマアプリを高齢者でも使いやすいようにする</li> <li>⑧ コンビニの店頭にあるゴミ箱の分別を細かく分ける</li> <li>⑨ プラスチックでできているモノや容器包装などを販売している店で回収する、回収できる店を増やす（「容器包装 お返し大作戦！」に協力する）</li> </ul>



### 提言9 リユース、リサイクルを進める (2/2)

主 体	役割 (取り組み)
行 政	① 行政施設でもゴミの分別を徹底する ② ゴミの分別方法を分かりやすくする ③ ゴミの分別をより細かくする (都内全域で分別ルールを統一し、リサイクル業者が扱いやすくなるようにする) ④ ゴミの分別方法について周知、啓発する ⑤ ゴミの分別が徹底できている地域に特典をあたえる 留意点：不公平にならない基準を検討する必要がある ⑥ ゴミの処理やリサイクルの状況、効果を分かりやすく示す ⑦ 学校などで先輩から後輩へのお下がりの仕組みをつくる ⑧ 行政施設や公園などに不用品の交換の場などをつくる ⑨ 家電4品目のリサイクルの仕組みを参考に、他のモノのリサイクルの仕組みをつくる ⑩ 容器包装などを事業者が回収することを義務化する ⑪ 国レベルでプラスチックのリサイクルを進める ⑫ ゴミの処理やリサイクルを行う施設の予算を増やす ⑬ 生ゴミのたい肥化に助成する ⑭ 生ゴミをたい肥化して利用する市民農園 (市民が自家用野菜などを育てる農園)をつくる ⑮ 剪定枝、細い枝、草・葉を回収し、たい肥などにリサイクルする

### 提言10 街なかのごみを減らす (海洋プラスチックを減らす)

主 体	役割 (取り組み)
市 民	① ゴミのポイ捨てをしない
事業者	① 自動販売機の横に、必ずペットボトルなどの回収ボックスを設置する ② プラスチック片が流れ出す人工芝を使わないようにする
行 政	① ゴミのポイ捨てを禁止する条例をつくる ② ゴミの収集場所で鳥獣対策を行いゴミが散乱しないようにする (ゴミの出し方のルールを決めて徹底させるなど)

### 提言11 ゴミの収集、処理の過程で環境に配慮する

主 体	役割 (取り組み)
市 民	① ゴミを小さくまとめて出す (ゴミ袋や回収車両の稼働台数を減らす)

## (2) モビリティに関する取り組み

### 1) 自家用車、社有車、公有車

#### 提言 12 自動車の台数を減らす、走行距離を減らす

主体	役割（取り組み）
市民	① 自家用車の使い方を工夫する（できるだけ持たない、乗らないなど） 留意点①：公共交通機関などを充実させる必要がある 留意点②：自家用車でしか移動できない人へ配慮する必要がある ② カーシェアリング（会員登録することで、無人のカーステーションにある車をいつでも必要なときに必要な時間だけ利用できるシステム）を活用する ③ 用事を一度に済ませ、自家用車に乗る回数、走行距離を減らす ④ 買い物や送迎の際は、近所の人と一緒に1台の自家用車で移動する 留意点：近隣住民と助け合える関係性をつくる必要がある
事業者	① 自動車の製造を（現状の利益と変わらない程度に）減らす代わりにそのほかの事業を開拓する ② カーシェアリングを普及させる（ステーションを増やす、アプリなどで使いやすくする） ③ 駅やバス停の近くに駐車場を整備して、自家用車と公共交通機関を組み合わせた移動（パーク＆ライド）を促す（自家用車での移動を最寄りの駅又はバス停までの最小限にする） ④ 従業員の通勤や出張の際に、自家用車や社有車ではなく公共交通機関を利用させる
行政	① 運転免許証を返納した人に特典をあたえる（公共交通機関の無料乗車券など） ② カーシェアリングの普及を支援する ③ 自家用車の乗り合いのルールをつくる、ポスターなどで周知、啓発する ④ 時間帯を指定して、駅周辺などを自家用車乗り入れ禁止にする 留意点：乗り入れ禁止にする時間帯は、生活に支障が出ないように検討する必要がある ⑤ ノーマイカーデーの制度をつくる ⑥ 東京都駐車場条例にある「駐車施設の附置義務」を見直す

#### 提言 13 環境に配慮した自動車を普及させる（1/2）

主体	役割（取り組み）
市民	① 環境に配慮した自家用車（電気自動車など）に買い替える 留意点①：バッテリー交換などのメンテナンス費用を安くする必要がある 留意点②：電気自動車の充電スポットを増やす必要がある 留意点③：購入費用が高いうちは、購入を助成する必要がある ② 自家用車を購入する際は、家族のライフスタイルに合った適切な大きさのものを選択する

### 提言 13 環境に配慮した自動車を普及させる (2/2)

主 体	役割 (取り組み)
事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 環境に配慮した自動車（電気自動車など）の販売比率を増やす</li> <li>② 環境に配慮した自動車（電気自動車など）をもっと魅力的なものにする（良いデザイン、多彩な車種、高性能なバッテリーの搭載、低価格など）</li> <li>③ 環境に配慮した自動車（電気自動車など）に買い替える際に割引する</li> <li>④ 環境に配慮した自動車（電気自動車など）について、既存のガソリン車、ディーゼル車とのスペックの違いを分かりやすく示す</li> <li>⑤ 電気自動車の充電スポットを増やす（マンション、ショッピングモール、ガソリンスタンドなど）</li> <li>⑥ ワイヤレスで道路から電気自動車に充電できるシステムを開発する</li> <li>⑦ 燃料電池自動車の水素充填スポットを増やす</li> <li>⑧ 電気自動車の充電スポットの利用料を安く（無料に）する</li> <li>⑨ 新しいタイプの車両（自動運転車、超小型車、グリーンスローモビリティなど）を開発する</li> <li>⑩ 既存のガソリン車、ディーゼル車に入れることができる脱炭素燃料を開発する</li> </ul>
行政	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 環境に配慮した自動車（電気自動車など）の販売比率を定めて義務化する（義務化する年を明確に設定する）</li> <li>② 環境に配慮した自動車（電気自動車など）の購入を助成する 留意点：不公平にならないように助成の基準を明確にする必要がある</li> <li>③ 公有車を環境に配慮した自動車（電気自動車など）に買い替える</li> <li>④ 電気自動車の充電スポットを増やすことを支援する（マンションへの設置費用を行政が負担する）</li> <li>⑤ ワイヤレスで道路から電気自動車に充電できるシステムの開発のために実証実験の場を提供する</li> <li>⑥ 新しいタイプの車両の普及を見据えて道路運送車両法を改正する</li> <li>⑦ 自動車の不正改造の取り締まりを強化する</li> </ul>

### 提言 14 環境に配慮した運転を普及させる

主 体	役割 (取り組み)
市民	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 自動車に不要な荷物（ゴルフバックなどの重量物）を載せたままにしない（自動車を軽くして燃費をよくする）</li> <li>② アイドリングを減らす、加速、減速の少ない運転を心がける</li> <li>③ すいている道、時間帯を選んで移動する</li> </ul>

## 2) 公共交通機関など

### 提言 15 環境に配慮した公共交通機関を使いやすくする（自家用車や飛行機に依存しない社会）

主 体	役割（取り組み）
市 民	① できるだけ公共交通機関を利用する（自家用車に乗らない）
事業者	① 公共交通機関を使いやすくする（運行本数を増やす、ルートを見直す、ベビーカーも乗せやすい構造にするなど） ② 利用状況を踏まえながらバスの運行本数や走行距離を見直す 留意点：生活に支障が出ないように本数や走行距離を検討する必要がある ③ 公共交通機関の利用料を安く（無料に）する、定額制にする ④ 事業所において勤務時間のフレックス制を導入し、公共交通機関の利用者を分散させて混雑を解消する（同じ運行本数で多くの人を運ぶ） ⑤ 公共交通機関の冷暖房の設定温度を控えめにする 留意点：利用者の体調に悪影響を及ぼさない温度にする必要がある ⑥ バスを小型化して燃費をよくする ⑦ バスの屋根に太陽光発電システムを設置する ⑧ 移動に適した手段、組み合わせを教えてくれるアプリをつくる
行 政	① 公共交通機関を使いやすくする（ミニバスの運行本数を増やす、ルートを見直すなど） ② バス専用レーン、バス優先レーンを整備して遅延しないようにする ③ 次世代型路面電車システム（LRT）を整備する ④ 公共交通機関の利用料を安く（無料に）する、定額制にするための制度をつくる ⑤ 公共交通機関を利用する人が得になる仕組みをつくる ⑥ シルバーパスを使いやすくする（乗ることができる交通機関を増やす、交通系 IC カードに組み込むなど） ⑦ 公共交通機関を利用した生活モデルについて周知、啓発する（チラシを配るなど） ⑧ 公共交通機関の車両をリサイクルする（他の地域への譲渡など）

### 提言 16 新しいタイプの相乗り型交通機関を普及させる（高齢者も移動しやすい社会）

主 体	役割（取り組み）
市 民	① タクシーを利用する際、同じ方向に向かう人と相乗りする（相乗りサービスを利用する）
事業者	① 予約制の相乗りバス（デマンドバス）を普及させる ② 一般のドライバーが自家用車を使って乗客を運ぶ仕組み（共助型ライドシェアシステムなど）を普及させる
行 政	① 予約制の相乗りバス（デマンドバス）の普及を支援する ② 介護施設、病院などの送迎車などを利用し、目的地が同じ乗客を運ぶ仕組みをつくる

### 3) 街づくり

#### 提言 17 自動車の流れをスムーズにする

主 体	役割（取り組み）
行 政	① 渋滞が激しい道路を拡幅する、バイパスを整備する ② 渋滞が起りにくくなるように信号機の制御を最適化する（青信号が続くようにするなど） ③ 渋滞を招く路上駐車を取り締まりを強化する

#### 提言 18 遠くに出かけなくても生活できる魅力的な街をつくる

主 体	役割（取り組み）
市 民	① 近隣住民と助け合える関係性をつくる
事業者	① 食材や食品、日用品などの移動販売を普及させる ② 食材や食品、日用品などを近場でも安く買えるようにする（コンビニで販売、大型スーパーをつくるなど） ③ 集客力のある街づくりをする（道の駅をつくるなど） ④ 不動産開発の際は周辺の交通機関の整備も含めて行う
行 政	① 土日に過ごすことができる商業施設や公園をつくる ② 高齢者や子育て世代で、周辺にお店などがある便利な場所に移りたい人を支援しながら、自動車に依存せず生活コストが低いコンパクトな街をつくる ③ 保育施設、介護施設などを増やす

#### 提言 19 地域ごとの特性を踏まえながら、だれもが移動しやすい街をつくる

主 体	役割（取り組み）
市 民	① 自治会などを通じ、地域ごとの交通手段に関する要望を行政に伝える
事業者	① 地域ごとの特性を踏まえながら、高齢者も使いやすい交通手段を増やす
行 政	① 地域ごとの交通手段に関する相談を受ける場を設ける

### 4) 徒歩、自転車

#### 提言 20 徒歩、自転車での移動を増やす（自家用車に依存しない社会）（1/2）

主 体	役割（取り組み）
市 民	① できるだけ、徒歩、自転車で移動する（健康を意識する、自家用車に乗らない） 留意点：安全に移動できる歩道、自転車専用レーンを整備する必要がある ② シェアサイクルを活用する ③ 電動自転車を活用する
事業者	① シェアサイクルのポートを増やす（集合住宅、駅前など） ② 誰でもシェアサイクルを使えるように車種を増やす（三輪タイプなど） ③ 交通事業者などが駅やバス停の近くに駐輪場を整備する（建物の空きスペースや地下の活用など） ④ 電車内へ自転車を持ち込むことができるようにする 留意点：シェアサイクルのポートを増やすことで同様の効果が得られる場合にはこの取り組みは不要となる ⑤ 歩いた距離や歩数に応じて特典がもらえるアプリなどを事業者がつくる ⑥ 足が悪い人でも快適に歩ける技術や環境をつくる

## 提言 20 徒歩、自転車での移動を増やす（自家用車に依存しない社会）（2/2）

主 体	役割（取り組み）
行 政	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 自転車の購入を助成する（自家用車を持たない人限定など）</li> <li>② シェアサイクルのポートを増やすのを支援する（集合住宅、駅前など）</li> <li>③ 自転車専用レーンをつくる、歩道を広くして段差をなくす（無電柱化など）</li> <li>④ 自転車専用レーンのマップをつくる</li> <li>⑤ 行政が駅やバス停の近くに駐輪場を整備する（建物の空きスペースや地下の活用など）</li> <li>⑥ 自転車のルール違反や盗難の取り締まりを強化する</li> <li>⑦ 歩いた距離や歩数に応じて特典がもらえるアプリなどを行政がつくる</li> <li>⑧ みどりが多く歩きたくなる街並みをつくる</li> </ul>

## 5) 物流

### 提言 21 モノを運ぶ距離や量を減らす

主 体	役割（取り組み）
市 民	<ul style="list-style-type: none"> <li>① ネットショップで買い物をする際はまとめ買いをして配送車の稼働台数を減らす</li> <li>② 時間指定や置き配（宅配ボックスなど）、宅配ロッカーを活用し、再配達にならないようにする</li> </ul>
事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 使いやすく安いい宅配ボックスをつくる、普及させる</li> <li>② 宅配ロッカーを増やす、コンビニや郵便局でも受け取れるようにする</li> <li>③ 宅配の時間指定を細かくして、再配達を防止する</li> <li>④ 宅配の時間を指定するのではなく、不在時間を指定させるようにして、柔軟に効率的なルートで配送できるようにする（時間が指定されていると配送ルートの選択肢が少なくなるが、不在時間が指定されているだけであれば配送ルートの選択肢が増え、効率的なルートで配送できる）</li> <li>⑤ 置き配を基本にする、置き配の場合に割引する</li> <li>⑥ 宅配の再配達環境が環境や運転手に負荷をかけていることを周知して再配達を減らす、それでも減らなければ再配達の有料化を検討する（再々配達以降を有料にするなど）</li> <li>⑦ 受け取り方法（場所、時間指定など）を分かりやすく示し、変更しやすくする（アプリの活用など）</li> <li>⑧ 宛先が同じ荷物をひとつにまとめて配送する（まとめ買いに対して割引する）、再配達の荷物をひとつにまとめて配送する（事業者間で連携して配送車の稼働台数を減らす）</li> <li>⑨ 再配達が多い人に対して、個別に宅配ボックスなどの案内をする</li> <li>⑩ 製品を小型軽量化する、容器包装を小さくする（配送車の稼働台数を減らす、宅配ボックスに入りやすくする）</li> </ul>
行 政	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 宅配ボックスの設置を推奨する、設置に助成する</li> <li>② 宅配ロッカーの場所などを周知する（広報誌など）</li> </ul>

### 提言 22 地産地消を普及させる（再掲）

市民、事業者、行政の役割は、「提言 5」を参照

提言 23 環境に配慮した方法でモノを運ぶ

主 体	役割（取り組み）
市 民	① 環境に配慮した配送業者を選択する
事業者	① 配送車のアイドリングを減らす、加速、減速の少ない運転を心がける ② 長距離配送の際は、飛行機やトラックを使わずに鉄道や船舶を使う、配送が遅くなる分、消費者に対して特典をあたえる（値引きなど） ③ 電車で配送の荷物を載せるスペース（車両）を設ける ④ ダブル連結トラックなどを活用し、一度に運ぶ量を増やす（労働時間の削減にもつながる） ⑤ 環境に配慮したトラック（電気トラックなど）に切り替える ⑥ ドローンなどによる配送を普及させる ⑦ 配送業者が環境情報（二酸化炭素排出量）などを分かりやすく示す（通販サイトにも示す） ⑧ 簡易な包装にする、包装資材を回収してリサイクルに回す
行 政	① タイヤの不法投棄などの取り締まりを強化する ② 配送業者（零細企業）に助成する

### (3) エネルギーに関する取り組み

#### 1) 市民の省エネ

##### 提言 24 断熱性の高い省エネ住宅を普及させる

主 体	役割 (取り組み)
市 民	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 自宅の建て替えや転居の際には、断熱性の高い省エネ住宅（パッシブデザインなどの採用）を選択するように努力する</li> <li>② 自宅をリフォームする際には、同時に省エネ改修（壁や窓、ドアの断熱強化など）も行うように努力する</li> </ul>
事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 家を建てる際に断熱性の高い省エネ住宅を提案する</li> <li>② リフォームする際などに断熱改修を提案する</li> <li>③ 省エネ住宅を建てることや断熱改修をすることの効果をアピールする</li> <li>④ 住宅の断熱性能を調べることができる機械やアプリなどを開発する</li> </ul>
行 政	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 省エネ住宅を建てることや断熱改修をすることに助成する</li> <li>② 省エネ住宅を建てる優良事業者や断熱改修をする優良事業者を登録して紹介する</li> <li>③ 省エネ基準を満たしていない集合住宅のオーナーに助成制度を案内する</li> <li>④ 戸建住宅、集合住宅のそれぞれにあった対策を検討する</li> </ul>

##### 提言 25 省エネ家電、省エネグッズを普及させる

主 体	役割 (取り組み)
市 民	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 古い家電を省エネ家電に買い替えるように努力する 留意点：長期的にみると家計のお得につながることを事業者がアピールする必要がある</li> <li>② 自宅の照明を LED に取り替える</li> <li>③ 自宅の大がかりな断熱改修が難しい場合は、DIY により窓やドアなどを断熱する（隙間テープ、断熱フィルム、簡易内窓など）</li> <li>④ 自宅の窓にすだれ、緑のカーテン、断熱カーテンなどをつける</li> <li>⑤ その他さまざまな省エネグッズを活用する（節水シャワーヘッド、人感センサー付き照明など）</li> <li>⑥ 家電の点検、掃除を行い、性能を維持する</li> <li>⑦ 省エネグッズのアイデアを事業者に提案する</li> </ul>
事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 省エネ家電、省エネグッズを開発する、性能を向上させる</li> <li>② 省エネがどのぐらい家計のお得につながっているのかを分かりやすく示して省エネ家電、省エネグッズを売る</li> <li>③ 家電の適切な買い替え時期を分かりやすく示す（何年以上使用すると、最新の省エネ家電に買い替えた方がトータルで二酸化炭素排出削減につながるのかなど）</li> <li>④ 省エネグッズをプレゼントする</li> </ul>
行 政	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 省エネ家電への買い替え、省エネグッズの購入に助成する、ポイントやクーポンをつける</li> <li>② 古い家電を買い取り、省エネ家電への買い替えを促す</li> <li>③ 家電のリサイクル料金を安くする、省エネ家電に買い替えるなら無料にする</li> <li>④ 優良な省エネグッズを一覧にして紹介する</li> </ul>



## 提言 26 省エネ型ライフスタイルを普及させる

主 体	役割（取り組み）
市 民	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 冷暖房の設定温度を控えめにする（衣服や布団で温度調節をする）、サーキュレーターを併用する</li> <li>② 家族が同じ部屋ですごし、冷暖房の使用を1つの部屋だけにする</li> <li>③ 冷蔵庫の設定温度を控えめにする、冷蔵庫に食品を詰めすぎないようにする</li> <li>④ お風呂に続けて入る、シャワーの時間を短くする、湯船のお湯の量を少なめにする、給湯温度を控えめにする</li> <li>⑤ 早寝早起きをして明るい時間に活動するなど、エネルギー消費を減らす生活を意識する</li> <li>⑥ その他さまざまな省エネ行動を行う（待機電力の削減、こまめな消灯、湯たんぽの使用など）</li> <li>⑦ 夏や冬に近所の公共施設や商業施設などですごし、自宅でのエネルギー消費（冷暖房など）を減らす</li> <li>⑧ 毎月の電力やガスの消費量などを記録して省エネを意識する</li> </ul>
事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 市民の省エネ量や二酸化炭素排出削減量を調べることができる機械やアプリなどを開発する</li> </ul>
行 政	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 市内放送などで省エネを呼びかける</li> <li>② 省エネ家計簿（毎月の電力やガスの消費量などを記録するもの）の活用について周知、啓発する</li> <li>③ 家庭の省エネ診断を普及させる、希望した世帯を訪問する</li> <li>④ 省エネや二酸化炭素排出量を削減した家庭に減税する</li> <li>⑤ 夏や冬に近所の公共施設や商業施設ですごすことを促し、家庭でのエネルギー消費（冷暖房など）を減らす</li> <li>⑥ 市民の省エネ量や二酸化炭素排出削減量を調べることができる機械やアプリなどの開発を支援する（アイデア募集など）</li> <li>⑦ サマータイムの導入を検討する</li> </ul> <p>留意点：省エネ量や健康へのリスクなど、様々な面で効果を検討する必要がある</p>

## 2) 事業者の省エネ

### 提言 27 省エネ機器を普及させる

主 体	役割（取り組み）
事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 事業所や店舗の照明を LED に取り替える</li> <li>② 事業所や店舗の照明に人感センサーを付けて自動で消灯するようにする</li> </ul>
行 政	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 省エネ機器について周知、啓発する、相談会を行う</li> </ul>

### 提言 28 省エネ型ビジネススタイルを普及させる

主 体	役割（取り組み）
事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 事業所や店舗で省エネに取り組み、内外にアピールする（コスト削減分を福利厚生などで還元して従業員のモチベーションを上げる）</li> <li>② 残業を減らし（ゼロにし）、夜間のエネルギー消費を減らす</li> <li>③ 事業所や店舗で使用する機器は、使用していない時間（営業時間外など）に電源を落とす（OA 機器のスリープモードの活用など）</li> <li>④ 事業所や店舗の冷暖房の設定温度を控えめにする（従業員は衣服で温度調整する）</li> <li>⑤ 事業所や店舗で冷暖房時にドアを閉める</li> <li>⑥ 食品売り場の冷蔵庫に扉をつける</li> <li>⑦ 事業所や店舗の照明を適切な明るさにする</li> <li>⑧ 店舗の看板の照明を控えめにする</li> <li>⑨ 利用者の少ない時間帯の店舗営業を控える</li> <li>⑩ シェア店舗（営業時間が異なる店舗がひとつの建物を共有する仕組み）を増やし、建物とエネルギーを効率的に使う</li> </ul>
行 政	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 利用者の少ない時間帯の営業を制限する 留意点：業種や地域によって、生活に影響がでないような制限の内容を検討する必要がある</li> </ul>

### 3) 街の省エネ

#### 提言 29 エネルギー消費が少ない街をつくる

主 体	役割（取り組み）
事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 事業所や商業施設で消費するエネルギーを、その建物で得られる再生可能エネルギーを超えない範囲に抑える</li> <li>② トイレの洗浄水を下水再生水に切り替える</li> <li>③ 街灯を LED に取り替える</li> </ul>
行 政	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 公共施設で消費するエネルギーを、その建物で得られる再生可能エネルギーを超えない範囲に抑える（カーボンニュートラル）、効果をわかりやすい指標として示してアピールする</li> <li>② 市内のエリアごとの二酸化炭素排出削減量を示して意識を向上させる</li> <li>③ 公共施設の冷暖房の設定温度を控えめにする（規制する）</li> <li>④ 公営住宅を中心としたエネルギー消費が少なく雨水を最大限に利用するモデルシティを目指す</li> </ul>

#### 提言 30 熱をため込まない街、気温が上がっても快適に過ごせる街をつくる

主 体	役割（取り組み）
事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 店舗の前などでドライミスト（霧状の水を蒸発させて周辺を涼しくするもの）を散布する</li> <li>② 建物や敷地内の舗装の素材を遮熱性のあるものや保水性のあるものに置き替え、熱をため込まない街をつくる</li> <li>③ 敷地内の舗装の素材を透水性のあるものに置き替え、街の湧水を保全する</li> </ul>
行 政	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 歩道などでドライミストを散布する</li> <li>② 道路などの素材を遮熱性のあるものや保水性のあるものに置き替え、熱をため込まない街をつくる</li> <li>③ 道路などの素材を透水性のあるものに置き替え、街の湧水を保全する</li> </ul>

#### 4) エネルギー転換

##### 提言 31 太陽光発電システムを普及させる

主 体	役割（取り組み）
市 民	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 自宅に太陽光発電システムを設置する 留意点①：設置することによる効果や金銭的メリットと、生産から廃棄までの過程での環境負荷などのデメリットを丁寧に周知する必要がある 留意点②：設置費用が高いうちは、設置を助成する必要がある</li> <li>② 自宅の太陽光発電システムで余った電気を優先的に電気自動車に充電する</li> <li>③ ソーラーモバイルバッテリー（小型の太陽光パネルとバッテリーを組み合わせたもので、スマートフォンの充電などに使う）などを活用する</li> </ul>
事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 住宅への太陽光発電システムの設置を提案する（何年後に元が取れるのかなど具体的な数字を使ってアピールする）</li> <li>② 集合住宅の屋上に太陽光発電システムを設置する</li> <li>③ 集合住宅のベランダなどに設置できる太陽光発電システムを開発する</li> <li>④ 事業所や商業施設に太陽光発電システムを設置する</li> <li>⑤ ソーラーシェアリング（農地に太陽光発電システムを設置し、農業と発電の両方を行う仕組み）を普及させる</li> <li>⑥ 製造やリサイクルの際の環境への負荷が低く、発電効率が高い太陽光発電システムを開発する（ペロブスカイト型パネルなど）</li> <li>⑦ 宇宙空間で稼働する太陽光発電システムを開発する 留意点：想定外の環境影響などを生じさせないように検討する必要がある</li> <li>⑧ 導入のハードルが低い小規模な太陽光発電システムを開発する</li> </ul>
行 政	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 公共施設や公営住宅に太陽光発電システムを設置し、屋上や敷地内に降った雨水を雑用水に使えるようにする（災害時の電力や雑用水の確保も兼ねる）</li> <li>② 未利用地（道路上、線路上など）に太陽光発電システムを設置する 留意点：乱開発を防止するため、発電効率のよい設置地域や場所を考慮したうえで、優先地域から設置を促していく必要がある</li> <li>③ 太陽光発電システムの設置を助成する</li> <li>④ 太陽光発電システムの効果や金銭的なメリットと、生産から廃棄までの過程での環境負荷などのデメリットを公平に説明したうえでアピールする</li> <li>⑤ 太陽光発電システム設置の優良事業者を登録して紹介する</li> <li>⑥ ソーラーシェアリングの普及を支援する</li> <li>⑦ 太陽光発電システムで得られた電力の買い取り価格を引き上げる</li> <li>⑧ 太陽光発電システムから導線が盗難されることなどへの対策を強化する</li> </ul>

### 提言 32 市内の再生可能エネルギーの利用を進める

主 体	役割（取り組み）
市 民	① できるだけ再生可能エネルギーを導入している商業施設などを利用する ② 自治会や地域が中心となってエネルギーの自給を進める（市民が出資して自分たちの手で再生可能エネルギーを活用した発電所「市民電力発電所」をつくるなど）
事業者	① 市内又は市近郊の薪を利用した薪ストーブ※を普及させる ※薪ストーブは、雑木林の管理の過程で出てくる木材や、木材の加工の過程で出てくる端材を利用することで、トータルで見た場合の二酸化炭素の排出量を既存のストーブより減らすことができる ② テーマパークなどの施設を作る際は、敷地内の再生可能エネルギー（太陽光、風力、小水力など）のみで運営できる施設にする
行 政	① 地形を生かした再生可能エネルギー発電を導入する（用水路を活かした小水力発電など）

### 提言 33 市外の再生可能エネルギーの利用を進める

主 体	役割（取り組み）
市 民	① 自宅の電力を再生可能エネルギー由来の電力の契約に切り替える
事業者	① 発電事業者、送電事業者、小売事業者を完全に分離し、再生可能エネルギー由来の電力を中心に扱う新電力会社と、大手電力会社との競争を公平にする ② 電線以外のエネルギー伝達方法を開発する
行 政	① 公共施設の電力を再生可能エネルギー由来の電力の契約に切り替える

### 提言 34 電力のピークカット、ピークシフトを進める

主 体	役割（取り組み）
市 民	① 自宅に太陽光発電システムを設置する際に蓄電池も設置し、発電した電力を夜間や曇りの日にも使えるようにする
事業者	① 再生可能エネルギー由来の電力の余剰電力を活用する（蓄電、周辺の施設への融通など） ② 蓄電池のリユース、リサイクルの方法を確立する

### 提言 35 熱利用の脱炭素化を進める

主 体	役割（取り組み）
市 民	① ガスコンロを IH クッキングヒーターに切り替えるなど、熱利用の脱炭素化を図る生活をする
事業者	① 再生可能エネルギーを用いて製造した水素と二酸化炭素からメタンを合成するメタネーションを実用化させ、既存のガス機器を使用したまま熱利用の脱炭素化を進める

### 提言 36 未利用エネルギーを活用する、新エネルギーを開発する

主 体	役割（取り組み）
事業者	① 工場などで発生する熱を利用する（工場内での再利用など） ② 新エネルギーを開発する
行 政	① 下水道の熱を利用する（冷暖房、給湯など） ② 可燃ごみ処理施設で発生する熱を利用する（発電、公衆浴場の給湯など）

## (4) その他の取り組み

### 提言 37 二酸化炭素の吸収を進める

主 体	役割（取り組み）
市 民	① 街のみどりを増やす活動に参加する ② 自宅のブロック塀を生垣に替える 留意点：費用を助成するか、新築に限る必要がある
事業者	① 街のみどりを増やす活動に協力する ② 事業所や商業施設の土地のみどりを増やす ③ 二酸化炭素を吸収する装置を開発する
行 政	① 住宅を建てる際に、一定の広さのみどりをつくる（残す）ことを推奨する 留意点：管理しやすい設計にすることや助成することを検討する必要がある ② 住宅のブロック塀を生垣に替える費用を助成する ③ 街のみどりを増やす、既存のみどりを保全する（創出するみどり、保全するみどりの面積に関する目標設定など）



一緒につくろう、持続可能な暮らしかた

## 日野市気候市民会議からの提言

～カーボンニュートラルシティHINOの実現に向けて～

2024年2月発行

発行 日野市気候市民会議

(会議主催 日野市 環境共生部 環境保全課)

編集 アオイ環境株式会社